

## 運用報告書

第25期<決算日2012年3月21日>

# DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	信託期間は1999年12月14日から無期限です。
運用方針	信用力のある国内の公社債を中心に投資し、中長期的な観点でリスクの軽減に努めながら安定した収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	国債、国内外企業の発行する普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日（原則として3月21日および9月21日）に、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン（中期コース）」は、2012年3月21日に第25期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで  
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**DIAMアセットマネジメント**

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配) 落)	税込み 分配金	期中 騰落率	ポ イント	期 騰落率				
21期(2010年3月23日)	円 10,100	円 200	% 2.0	ポ イント 323.35	% 0.8	% 55.5	% 41.7	% -	百万円 11,661
22期(2010年9月21日)	10,142	200	2.4	331.53	2.5	73.5	25.3	-	17,228
23期(2011年3月22日)	9,981	50	△1.1	328.24	△1.0	74.8	22.8	-	20,160
24期(2011年9月21日)	10,080	200	3.0	336.08	2.4	84.3	14.5	-	17,687
25期(2012年3月21日)	9,997	80	△0.0	337.53	0.4	81.8	16.4	△15.8	22,383

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(出所) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2011年9月21日	円 10,080	% -	ポ イント 336.08	% -	% 84.3	% 14.5	% -
9月末	10,065	△0.1	335.57	△0.1	83.9	13.9	-
10月末	10,048	△0.3	334.96	△0.3	84.6	14.2	-
11月末	10,030	△0.5	334.89	△0.4	83.2	14.9	-
12月末	10,081	0.0	336.99	0.3	82.8	15.3	△15.7
2012年1月末	10,095	0.1	337.61	0.5	82.0	16.2	△61.9
2月末	10,088	0.1	338.00	0.6	82.9	16.0	△61.4
(期末) 2012年3月21日	10,077	△0.0	337.53	0.4	81.8	16.4	△15.8

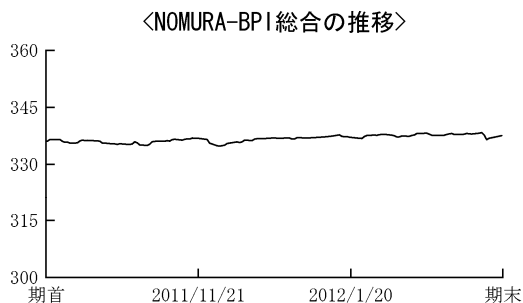
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2011年9月22日から2012年3月21日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 9. 21	2012. 2. 3	2011. 11. 29	2012. 3. 21
10,080円	10,102円	10,028円	10,077円 (分配金込み)



## 《投資環境》

当期の長期金利（10年国債利回り）は、0.935%～1.090%の範囲で推移し、前期末の0.985%から当期末の1.020%へ小幅に上昇しました。

期初から2011年11月中旬までは、欧州債務危機の深刻化に伴う「質への逃避」による債券買い需要に加えて、9月にFRB（米連邦準備理事会）が保有する短期債を売って長期債を買い入れるツイスト・オペの導入を決定し、日銀も10月末に資産買い入れ基金の増額を打ち出す等、日米当局の金融緩和政策の強化を背景に長期金利は低下基調で推移し、一時0.940%まで低下しました。その後、ドイツ国債の入札の不調や米格付会社による日本国債の格下げ示唆等をきっかけに11月末にかけて利益確定の債券売りが活発となり、12月初旬に一時1.090%まで急上昇し、その水準が当期の長期金利の最高値となりました。12月中旬にかけては、EU（欧州連合）首脳会議において債務危機に対応した金融セーフティネット強化の枠組みが示されたものの、市場ではその実現可能性に懐疑的な見方が広がったこともあり、「質への逃避」から長期金利は再度1%を中心としたレンジでの推移に回帰する展開となりました。

2012年1月以降は、米国の主要経済指標の好転やECB（欧州中央銀行）による3年物資金の大量供給をきっかけにリスク性資産が急上昇した中、高値圏での国債の入札に警戒的な見方はありましたが、大手銀行勢を中心に積極的な応札が確認され、良好な需給環境から1月中旬に長期金利は一時0.935%まで低下しました。更に2月には日銀が市場の想定外に、事実上のインフレ目標政策を導入し、基金での国債買い入れ額を10兆円増額したことから長期金利は0.9%台半ばから前半で推移し、5年国債利回りも2011年8月以来となる0.2%台まで低下しました。しかし、為替市場での円安の進行を背景とした国内株式市場の大幅な上昇に対する警戒感もあり、3月にかけては一時2011年12月以来の水準となる1.060%まで上昇する展開となりました。

## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は9,997円となりました。1万口当たりの収益分配金額80円を加えると10,077円となり、前期末に比べ0.03%下落しました。

## 基準価額の騰落要因

長期金利がほぼ横ばいで推移した中、債券先物によるヘッジ戦略の損失からファンドの基準価額は下落しました。

## ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は0.43%の上昇となりました。

## ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドは、ベンチマークを0.46%下回りました。

[マイナス要因] 先物ヘッジ戦略におけるヘッジ損失等がマイナスに寄与しました。

## 《収益分配金》

収益分配金につきましては、利子等収益より運用実績等を考慮し、1万口当たり80円とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 1万口当たりの分配原資の内訳

	当期
当期分配金（税引前）	80円
当期の収益	31円
当期の収益以外	48円
翌期繰越分配対象額	115円

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

## 《今後の投資環境および運用方針》

雇用環境の改善を背景に、足元で米国の景況感の回復期待が強まっていますが、債務危機の影響から欧州経済の悪化懸念も根強く、先進各国の金融緩和政策の継続と「質への逃避」による強い債券買い需要から世界的に長期金利の低位安定が継続しています。

国内の景気見通しは、東日本大震災からの復興関連の需要を後押しとして、2012年は2%程度の経済成長が予想されているものの、世界景気の減速や円高の再燃への警戒等から先行きの不透明感も根強く、日銀による追加緩和への期待が高まる局面では長期金利の低下圧力が一段と強まることも予想しています。

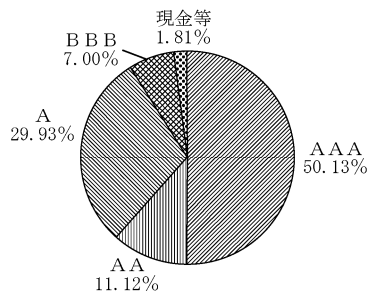
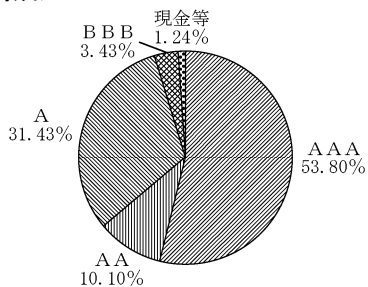
一方で、1%を下回る金利水準に対する高値警戒感も強く、消費税の増税を含む社会保障制度改革等を巡る政局の混乱から日本の財政再建が遅延するリスクが警戒されており、長期金利の過度な低下を抑制していくものと予想しています。

当面の長期金利（10年国債利回り）は、1.0%台を中心としたレンジでの推移を予想しています。今後の運用方針は、中長期的なトレンドとしての金利上昇懸念が強い場合と、重要な経済指標の発表日や国債入札日の前後等、一時的に金利上昇リスクが高まると予想される場合に、債券先物の売り建てによる機動的なヘッジ戦略を継続していく方針です。現物債のクレジット戦略については、引き続き個別銘柄の選別に注力しつつ、利回り収益が魅力的な短中期ゾーンの事業債等を多めに保有し、超過収益の獲得を狙っていく方針です。

【DLIBJ公社債オープン（中期コース）の運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

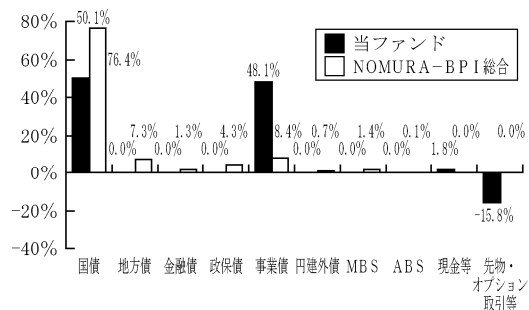
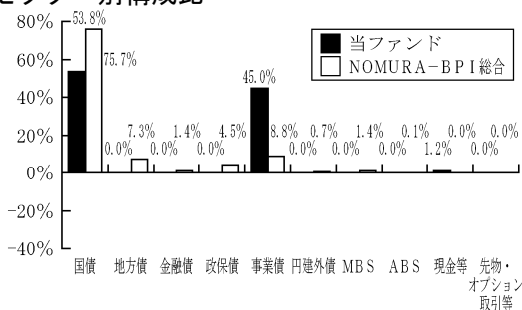
期首（前期末）  
格付別構成比

期末



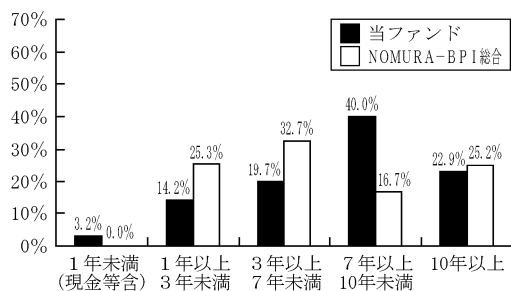
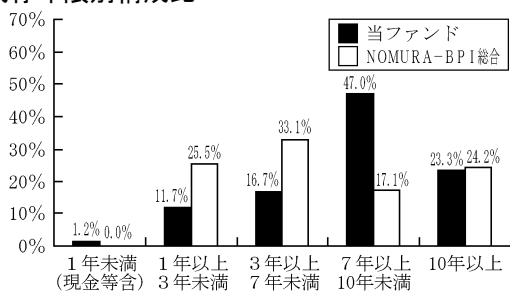
(注) 上記格付については、国内格付（R&IおよびJCR）で上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

セクター別構成比



(注) 当ファンドの事業債構成比には転換社債を含みます。

残存年限別構成比



## ■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	24円 (10) (12) ( 2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (新株予約権付社債(転換社債)) (先物・オプション)	1 ( 0) ( 1)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	25

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

ベンチマーク単利利回り	信託報酬率
2%未満	0.4725%（税抜0.45%）
2%以上4%未満	0.5775%（税抜0.55%）
4%以上	0.6825%（税抜0.65%）

前計算期間終了日における  
ベンチマーク単利利回り (0.73%)

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2011年9月22日から2012年3月21日まで）

### (1) 新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額	面 額	額	面 額
国 内	千円	千円	千円	千円
	2,427,000	2,388,899	1,300,000	1,289,920

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

### (2) 公社債

	買 付 額		売 付 額	
	額	面 額	額	面 額
国 内	千円	千円	千円	千円
	8,109,108	6,394,943	6,394,943	411,756
	2,139,306			

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 債券先物取引	百万円 569	百万円 565	百万円 207,245	百万円 203,762

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄 (2011年9月22日から2012年3月21日まで)

(1) 国内新株予約権付社債 (転換社債)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第1回 SCSK 転換社債	840,625	ヤマダ電機 JPY建て転換制限条項付CB 3/28/13	496,200
ヤマダ電機 JPY建て転換制限条項付CB 3/31/15	780,600	コニカミノルタホールディングス JPY建てCB 12/7/16	496,000
第4回 スズキ 転換社債	396,400	第4回 スズキ 転換社債	199,720
第20回 シャープ 転換社債	197,660	川崎汽船 JPY建てCB 4/4/13	98,000
川崎汽船 JPY建てCB 4/4/13	173,614		

(注) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

(2) 国内公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第299回 利付国庫債券 (2年)	2,452,298	第299回 利付国庫債券 (2年)	2,151,762
第315回 利付国庫債券 (10年)	1,359,700	第309回 利付国庫債券 (10年)	2,046,776
第309回 利付国庫債券 (10年)	1,098,566	第114回 利付国庫債券 (20年)	808,384
第313回 利付国庫債券 (10年)	1,025,539	第305回 利付国庫債券 (10年)	751,439
第130回 利付国庫債券 (20年)	714,882	第313回 利付国庫債券 (10年)	507,690
第121回 利付国庫債券 (20年)	650,877	第4回 みずほ銀行劣後特約付社債	208,692
第33回 利付国庫債券 (30年)	481,482	第135回 オリックス社債	203,064
第7回 住友信託銀行劣後社債	417,603	第317回 利付国庫債券 (10年)	80,855
第12回 東京建物社債	405,210	第8回 物価連動国債 (10年)	48,034
第84回 利付国庫債券 (20年)	226,168		

(注) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2011年9月22日から2012年3月21日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期		末
		額 面 金 額	評 価 額	
		千円		千円
第1回	野村総合研究所 転換社債	500,000		493,000
第20回	シャープ転換社債	700,000		686,000
第4回	スズキ 転換社債	200,000		199,400
第1回	SCSK 転換社債	850,000		841,500
	川崎汽船 J P Y 建て C B 4 / 4 / 13	577,000		562,575
	ヤマダ電機 J P Y 建て転換制限条項付 C B 3 / 31 / 15	800,000		788,800
	岩手銀行 J P Y 建て新株予約権付 C B 8 / 13 / 17	100,000		99,250
合 計	金 額	3,727,000		3,670,525
	銘 柄 数 ・ < 比 率 >	7銘柄		<16.4%>

(注) 評価額欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

### (2) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	10,944,000	11,221,645	50.1	—	48.6	0.2	1.3
普 通 社 債 券	7,000,000	7,085,515	31.7	—	18.5	13.2	—
合 計	17,944,000	18,307,160	81.8	—	67.1	13.4	1.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)			%	千円	千円	
第299回	利付国庫債券	(2年)	0.200	300,000	300,204	2012/12/15
第309回	利付国庫債券	(10年)	1.100	2,060,000	2,107,730	2020/06/20
第313回	利付国庫債券	(10年)	1.300	762,000	787,328	2021/03/20
第315回	利付国庫債券	(10年)	1.200	2,715,000	2,774,974	2021/06/20
第317回	利付国庫債券	(10年)	1.100	70,000	70,790	2021/09/20
第321回	利付国庫債券	(10年)	1.000	100,000	99,818	2022/03/20
第33回	利付国庫債券	(30年)	2.000	871,000	885,458	2040/09/20
第84回	利付国庫債券	(20年)	2.000	814,000	876,832	2025/12/20
第114回	利付国庫債券	(20年)	2.100	193,000	204,915	2029/12/20

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第120回 利付国庫債券 (20年)	1.600	275,000	269,854	2030/06/20
第121回 利付国庫債券 (20年)	1.900	2,024,000	2,078,000	2030/09/20
第130回 利付国庫債券 (20年)	1.800	710,000	714,118	2031/09/20
第 8 回 物価連動国債 (10年)	1.000	50,000	51,619	2016/06/10
小 計	—	10,944,000	11,221,645	—
(普通社債券)				
第36回 鹿島建設社債	1.240	300,000	302,916	2016/02/05
第 2 回 野村不動産ホールディングス社債	2.080	100,000	104,638	2017/10/31
第21回 コスモ石油社債	1.090	100,000	99,950	2015/09/18
第22回 コスモ石油社債	0.910	200,000	199,970	2014/12/09
第23回 コスモ石油社債	1.440	300,000	301,749	2016/12/09
第36回 I H I 社債	1.000	100,000	99,770	2017/03/09
第33回 クレディセゾン社債	2.070	100,000	105,049	2017/04/27
第20回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	1.990	100,000	102,576	2019/06/10
第 3 回 りそな銀行劣後社債	2.520	400,000	414,488	2019/06/04
第 5 回 福岡銀行期限前償還条項付劣後社債	0.990	500,000	497,715	2020/11/20
第 1 回 西日本シティ銀行劣後社債	2.780	500,000	525,175	2015/04/15
第 2 回 武蔵野銀行期限前償還条項付劣後社債	1.300	200,000	200,330	2021/07/28
第 2 回 大垣共立銀行期限前償還条項付劣後社債	1.310	200,000	200,208	2021/09/27
第 2 回 南都銀行期限前償還条項付劣後社債	1.720	100,000	101,688	2020/03/04
第 2 回 百五銀行期限前償還条項付劣後社債	1.850	200,000	201,300	2018/02/28
第 3 回 百五銀行期限前償還条項付劣後社債	1.330	300,000	300,963	2021/06/07
第 3 回 ほくほくフィナンシャルグループ期限前償還条項付劣後社債	1.270	400,000	398,172	2021/01/26
第 2 回 百十四銀行期限前償還条項付劣後社債	1.420	300,000	301,416	2021/06/28
第 2 回 宮崎銀行期限前償還条項付劣後社債	1.190	400,000	397,280	2020/11/26
第 2 回 琉球銀行期限前償還条項付劣後社債	1.740	300,000	297,390	2021/03/23
第 7 回 住友信託銀行劣後社債	1.950	400,000	419,624	2017/05/10
第 4 回 ジャックス社債	1.820	100,000	102,791	2015/09/28
第148回 オリックス社債	1.260	400,000	401,048	2017/02/24
第 8 回 東京建物社債	1.890	100,000	101,568	2014/05/30
第11回 東京建物社債	1.580	100,000	101,011	2015/03/19
第12回 東京建物社債	1.800	400,000	406,896	2016/03/18
第14回 東京建物社債	1.440	100,000	99,737	2017/07/14
第 1 回 京阪神不動産社債	0.970	200,000	200,422	2016/07/22
第19回 山陽電気鉄道社債	0.960	100,000	99,675	2017/03/08
小 計	—	7,000,000	7,085,515	—
合 計	—	17,944,000	18,307,160	—

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
長期国債標準物	—	3,538

## ■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

## ■投資信託財産の構成

2012年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	3,670,525	15.9
公 社 債	18,307,160	79.2
コール・ローン等、その他	1,147,309	4.9
投資信託財産総額	23,124,994	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年3月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,257,327,843円
コール・ローン等	1,091,927,982
公 社 債(評価額)	18,307,160,555
新株予約権付社債(転換社債)(評価額)	3,670,525,000
未 収 入 金	4,486,250
未 収 利 息	48,032,804
前 払 費 用	2,861,752
差 入 委 託 証 拠 金	132,333,500
(B) 負 債	873,917,318
未 払 金	393,363,125
未 払 収 益 分 配 金	179,126,624
未 払 解 約 金	118,846,870
未 払 信 託 報 酬	49,983,488
差入委託証拠金代用有価証券	132,333,500
その 他 未 払 費 用	263,711
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,383,410,525
元 本	22,390,828,014
次 期 繰 越 損 益 金	△ 7,417,489
(D) 受 益 権 総 口 数	22,390,828,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,997円

<注記事項>

※ 期首元本額	17,546,639,158円
期中追加設定元本額	8,385,216,228円
期中一部解約元本額	3,541,027,372円
※ 担保資産	
代用として担保を提供している資産は次の通りです。	
公社債	132,871,700円

## ■損益の状況

当期 自2011年9月22日 至2012年3月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	120,832,915円
受 取 利 息	120,832,915
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 27,543,292
売 買 益	42,574,391
売 買 損	△ 70,117,683
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 50,932,220
取 引 益	86,248,358
取 引 損	△137,180,578
(D) 信 託 報 酬 等	△ 50,274,993
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 7,917,590
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	179,626,725
(配 当 等 相 当 額)	( 366,525,997)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△186,899,272)
(G) 計 (E+F)	171,709,135
(H) 収 益 分 配 金	△179,126,624
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 7,417,489
追 加 信 託 差 損 益 金	71,058,023
(配 当 等 相 当 額)	( 257,957,295)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△186,899,272)
繰 越 損 益 金	△ 78,475,512

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程  
計算期間末における費用控除後の配当等収益(70,557,922円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(366,525,997円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は437,083,919円(1万口当たり195.21円)であり、うち179,126,624円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

## ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

80円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。